

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理	生活排水処理施設の適正管理	1	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業
		2	排水設備指定工事店指定・更新事業
		3	下水道管渠維持管理事業
		4	中継ポンプ場維持管理事業
		5	下水道管路ストックマネジメント事業
		6	水処理センター維持管理事業
		7	水処理センターストックマネジメント事業
		8	中継ポンプ場ストックマネジメント事業
		9	農業集落排水維持管理事業
		10	公共下水道統合事業
		11	汚水共同処理事業
		12	浄化槽適正管理推進事業

事務事業名		栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
予算科目	下水道事業					実施方法		直営		
	予算細事業名					事業分類		参画事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし		
	栃木県下水汚泥資源化推進協議会規約					市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県下水汚泥資源化推進協議会へ会員として負担金を支出している。協議会主催の会議に出席することにより、資源化工場の運営に関する情報収集や意見交換を行っている。  ※栃木県下水汚泥資源化推進協議会とは、下水汚泥を焼却・溶融・スラグ化して建設資材として有効利用を図るために建設された栃木県下水汚泥資源化工場に運営に関する調整を行っており、県内の下水道汚泥資源化工場に委託している栃木県と21市町の自治体で構成されている団体である。		(市の活動) 栃木県下水汚泥資源化推進協議会に会員として負担金を支出。会議への出席、説明会への参加。 (協議会の活動) 会議の開催、汚泥処分に関する研修会の開催					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議の開催		回	2	2	2	2	2
研修会の開催		回	1	1	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県下水汚泥資源化工場		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		資源化(汚泥)負担金(委託料)	千円	41,787	43,485	34,031	34,760	32,313
		水処理センターからの搬出量	t	1,544	1,556	1,206	1,219	1,200

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

資源化工場の運営状況を把握し、今後の課題等他の自治体と協議しながら、工場の適正な運営を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		資源化(汚泥)委託料/水処理センター維持管理費	%	9.2	9.3	7.6	7.0	5.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

放流水質が基準値内になっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共下水道の晴天時収率(有水量/晴天時流入量)	%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
		終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7		7		3		3		3	
	事業費計(A)	千円	7		7		3		3		3	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	7	負担金	7	負担金	3	負担金	3	負担金	3
	正職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	45		45		41		39		39		

事務事業名	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	---------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当時、栃木県内に流域・公共下水道を合わせて36ヶ所の処理場が稼働しており、処理場から発生する脱水汚泥のほとんどは、県内外の民間処理業者に委託し処理されているのが実態であった。しかし、県外への搬出は抑制される傾向が強まっていたため、栃木県が主体となり、栃木県と16市町の共同事業として下水汚泥を焼却・溶融・スラグ化し建設資材として有効利用する資源化工場を建設し、平成14年10月に供用開始した。この資源化工場の運営のため推進協議会が組織されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	下水道施設における温室効果ガスの排出削減 資源・エネルギーの有効活用 維持管理コストの縮減 東京電力福島第一・第二原子力発電所事故の影響により下水道の汚泥からも放射能物質が検出され、汚泥の処理に支障をきたしている。資源化工場で製造した容融スラグについては、4処理場で仮置きしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 下水道資源化工場の維持管理を円滑に推進することで、循環型社会、下水道事業の適正な維持管理に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 下水道事業の適正な維持管理につながるため、市が会員であることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 栃木県下水汚泥資源化促進協議会は、汚泥資源化工場の適正な維持管理に必要であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会は、会員の総意によって運営されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決定されるため削減は困難である。 人件費については必要最小限の時間で行っており、削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、栃木県下水汚泥資源化推進協議会への負担金であり、市民に負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県下水道資源化工場がなくなったとき、または一切使用しなくなったとき本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		排水設備指定工事店指定・更新事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～	根拠法令 条例等	佐野市下水道条例・規則 佐野市排水設備指定工事店規則		事業区分	
									市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業	任意的事業	
								実施方法	直営	
								事業分類	許認可・審査事務	
								リーディングプロジェクト	該当なし	
								市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
生活環境の整備及び公共用水域の水質保全を目的に設置された公共下水道施設の有効・適正利用及び水酸化率向上のため、登録を希望する工事店を佐野市排水設備指定工事店として登録、指導を行う。  ・佐野市下水道排水設備指定工事店の新規指定、更新手続、廃止手続事務  ・佐野市下水道排水設備指定工事店及び日本下水道協会栃木県支部登録の下水道排水設備工事責任技術者への指導及び水酸化PR依頼		・佐野市排水設備指定工事店の新規指定(4件)、更新手続(22件)、取消(4件) ・佐野市排水設備指定工事店事務連絡会の開催(書面開催)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市排水設備指定工事店の新規指定、更新、取消	件	14	86	25	30	20
		佐野市排水設備指定工事店事務連絡会の開催	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・下水道排水設備指定工事店 ・下水道排水設備工事責任技術者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		下水道排水設備指定工事店	件	165	165	161	157	165
		下水道排水設備工事責任技術者	人	373	366	358	355	360

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

排水設備工事を基準どおりに施工する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		排水設備工事完了検査件数	件	669	709	693	668	600

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

公共下水道未接続世帯・事業所の水酸化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
		公共下水道による水酸化率(水酸化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150		
人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	572		573		572		546		546		

事務事業名	排水設備指定工事店指定・更新事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和46年度に生活環境の整備及び公共用水域の水質保全を目的として公共下水道が設置されたことに伴い、排水設備の指定工事店制度を設け、基準に合致した適切な排水設備工事を行わせるために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併時には127店であった指定工事店は下水道の認知、普及に伴い増加し、令和2年度末157店となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 下水道の排水設備工事は、専門的な技術が伴うため、市が施工能力がある工事店を指定することにより、基準に合った排水設備が施工され、公共下水道施設への安定した排水を行うことにより、生活排水の適正処理がなされる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 公共下水道施設への安定した排水ができるよう排水設備の閉塞等を起こさない排水設備を設置するために、工事店の審査、指導を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 登録には県内に営業所を有し、とちぎ建設技術センターが実施する試験に合格した下水道排水設備工事責任技術者が一人以上勤務していることが条件となっている。地域に密着し、下水道工事に必要な知識と技術を持った工事店を条件とすることで、下水道施設の適正利用が可能となっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 下水道に関する法律や基準に基づいて排水設備工事が行われている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人数、人件費で行っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 下水道排水設備指定工事店の新規登録及び変更を行う際に、手数料1万円を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市が下水道事業を廃止した場合に事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		下水道管渠維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	担当係	下水道維持係	担当課長名	青木茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	予算細事業名					任意的事業・義務的事業	任意的事業			
						実施方法	一部委託			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市下水道条例・施行 規程	事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
公共下水道管渠、マンホール、マンホールポンプ等が常に正常に機能するよう施設の管理を行う。 ・管渠内のカメラによる調査、清掃。 ・破損した管渠及びマンホールや公共樹の修繕、下水道に起因する舗装修繕等を行う。 ・マンホールポンプ場等の施設を業務委託により管理する。					・下水道管渠の清掃(油分等の詰まり) 清掃延長 L=5,322m(18件) ・下水道管渠の内部カメラ調査 調査延長 L=5,368m(15件) ・マンホールや公共樹の修繕 110箇所(60件)							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)					
下水道管渠清掃延長		m	4,134	5,523	6,107	5,322						
マンホール・公共樹修繕		箇所	162	149	52	110						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
公共下水道処理施設のうち、主に管渠部等。					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					管渠延長(累計)		km	542.7	551.1	574.1	578.0	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
公共下水道汚水管渠の機能を維持する。					成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					下水道管渠(マンホール)目詰りした箇所		箇所	21	27	24	18	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
下水道処理施設の適正管理を図る。(生活環境の改善、水環境の保全)					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)		%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
					終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円					100,900					
	その他	千円	59,967	67,098	49,314	99,047	95,685					
	一般財源	千円	89,002	95,856	79,950	94,523	89,590					
	事業費計(A)	千円	148,969	162,954	129,264	193,570	286,175					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			旅費	4	旅費	4	旅費	4	通信運搬費	1,855	通信運搬費	1,870
			需用費	32,806	需用費	35,309	需用費	29,814	委託料	57,860	委託料	72,060
			役務費	1,776	役務費	1,839	役務費	1,715	賃借料	1,544	修繕費	67,122
			委託費	34,541	委託費	48,823	委託料	48,268	修繕費	112,281	路面復旧費	14,000
			使用料及び賃借料	1,708	使用料及び賃借料	1,708	使用料及び賃借料	1,384	路面復旧費	7,436	動力費・光熱水費	12,860
			工事請負費	75,909	工事請負費	72,865	工事請負費	46,689	動力費・光熱水費	9,783	材料費	2,300
			原材料	2,216	原材料	2,105	原材料	1,381	材料費	2,149	工事請負費	112,200
負担金・補償金			9	負担金・補償金その他	301	負担金・補助・交付金	9	その他	662	その他	3,763	
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	960	960	960	960	960						
人件費計(B)	千円	3,663	3,668	3,662	3,492	3,492						
トータルコスト(A)+(B)	千円	152,632	166,622	132,926	197,062	289,667						

事務事業名	下水道管渠維持管理事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年7月1日に、秋山川浄化センターが供用開始したことに伴い合わせて下水道管渠の維持管理を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	維持管理にあたっては技術の進歩が著しい。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	大雨時には一部のマンホール、公共樹から汚水が溢れる事象に対して対応策は無いのかとの意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	水処理センターに汚水をスムーズに排水することによって、良質な生活環境が維持できる。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	下水道施設の適正な維持管理は、行政の責務である。
市が行わなければならない			
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象は実態に合っている。	
妥当である			
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	修繕必要箇所の発生件数と修繕実施件数が追いつかない。不明水の対策など成果向上させるには事業費を増加させる必要がある。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 下水道管路ストックマネジメント事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた同上事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
類似事務事業があり統合・連携できる・している			
* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	老朽管の増加及び処理区域内の拡大に伴い事務量及び事業費が増大している中、人件費の削減は難しい。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	使用者が汚水処理費を原則負担する考えであり、また、使用料は適宜見直している事から適正である。
	現在の受益者負担は適正である		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	下水道管渠整備が完了した後も、下水道を使用する市民がいる限り、継続的に維持管理しなければならない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中継ポンプ場維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道維持係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～	年度	根拠法令 条例等	下水道法 佐野市下水道条例・施行規程	実施方法		一部委託	
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中継ポンプ場施設(3箇所)の維持管理を行い、正常な機能を確保する。 ○高萩中継ポンプ場 ○秋山川中継ポンプ場 ○伊勢山中継ポンプ場  ・中継ポンプ場運転操作 ・電気・機械設備等の保守点検					・中継ポンプ場運転操作 ・電気・機械設備等の保守点検					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
日常点検(高萩中継ポンプ場)					回	52	52	52	52	52
日常点検(秋山川中継ポンプ場)					回	365	365	366	365	365
日常点検(伊勢山中継ポンプ場)					回	52	52	52	52	52
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・高萩中継ポンプ場 ・秋山川中継ポンプ場 ・伊勢山中継ポンプ場					対象指標					
揚水能力(高萩中継ポンプ場)					m3/min	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
揚水能力(秋山川中継ポンプ場)					m3/min	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
揚水能力(伊勢山中継ポンプ場)					m3/min	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
中継ポンプ場施設(3箇所)の正常な機能を確保する。 ・高萩中継ポンプ場 ・秋山川中継ポンプ場 ・伊勢山中継ポンプ場					成果指標					
ポンプ場の重大な故障件数					回	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
放流水質が基準値内になっている。					上位成果指標					
公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)					%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)					%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	財源内訳	千円										
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	19,253		15,461		23,171		16,889		27,303	
	一般財源	千円	27,226		21,471		31,278		21,244		50,430	
	事業費計(A)	千円	46,479		36,932		54,449		38,133		77,733	
	事業費の内訳	千円	需用費	20,871	需用費	19,942	需用費	21,348	保険料	62	保険料	63
			役務費	292	役務費	292	役務費	62	委託料	14,912	委託料	22,250
			委託料	10,597	委託料	10,035	委託料	13,239	動力費(電気料)	23,159	修繕費	20,500
工事請負費			14,718	工事請負費	6,663	工事請負費	19,800			動力費(電気料)	26,920	
										工事請負費	8,000	
人件	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
費用	のべ業務時間	時間	950		950		950		850		850	
	人件費計(B)	千円	3,625		3,630		3,624		3,091		3,091	
トータルコスト(A)+(B)		千円	50,104		40,562		58,073		41,224		80,824	



事務事業名	中継ポンプ場維持管理事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高萩中継ポンプ場と秋山川中継ポンプ場は平成27年3月31日に栃木県から移管され、平成27年度からは、昭和55年4月1日から運転開始している伊勢山中継ポンプ場を含めて3箇所の維持管理を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、自治体の多くは下水処理場や中継ポンプ場の維持管理の基幹的な部分について民間業者へ委託しているが、今後は維持管理の一層の効率化を図るため、民間業者への委託範囲を拡大し、その技術力を最大限に活用できる「包括的民間委託」を国も積極的に推進している事から、全国的に導入が進んでいくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在まで大きなトラブルが無かったため、特段の関心は持たれていない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	水処理センターに汚水をスムーズに送水することによって、水処理センターの運転管理を適正に維持する事ができ、放流水質を基準値内に保つ事に貢献している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	運転管理など民間委託はできるものの、放流水質の法令遵守などは、下水道管理者として市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	現在の事業内容は、中継ポンプ場施設(3箇所)の維持管理を行い、正常な機能を確保する事であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	今後、包括的民間委託の導入などで、業務の効率化やコスト縮減等への期待はあるが、施設の機能を保持し、法令上の放流水の水質基準を満たす事が成果であるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 中継ポンプ場ストックマネジメント事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた同上事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	包括的民間委託の導入後も、労務単価の上昇等の不可避の要因がある事から、委託費の削減はどれだけできるかは不透明である。また、現在の人件費は、最小限に抑制されており、市側の法的責務、モニタリング業務の充実を図っていく事等を考慮すると、人件費の削減は難しいと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	使用者が汚水処理費を原則負担する考えであり、また、使用料は適宜見直している事から適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	中継ポンプ場は下水を圧送する施設であり、下水道使用者がいる限り、廃止はできない。	
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		下水道管路ストックマネジメント事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				組織	担当係	下水道維持係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等		下水道法 佐野市下水道条例・施行規程		任意の事業・義務の事業		任意の事業
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
下水道管路等の老朽化に起因する道路陥没等の事故や機能不全等を未然に防ぎ、下水道サービスを安定して提供していくためには、予防保全的な維持管理に転換し、計画的な修繕・改築による管路施設の延命化及び維持管理費の平準化を推進することが必要です。また、適正な点検・調査によって管路等の状態を把握することにより、管路等の不具合発生を未然に防止し、管路の確保及び良好な状態を維持し、ライフサイクルコストの低減を図ります。本事業では、佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の更新(布設替え)を含む長寿命化対策工事(管更生)及び修繕工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路施設調査業務委託 1件 テレビカメラ調査総延長L=3,244m</li> <li>・他業務委託 2件</li> <li>・管路改築工事 1件 L=157.3m</li> <li>・マンホール蓋改築工事 2件 100箇所</li> <li>・他修繕工事等 6件 40箇所</li> </ul>						
○佐野市公共下水道ストックマネジメント計画 ・実施方針策定 H30年度 ・第1エリア 事業期間 R1年度～R4年度 概算事業費 C=90,000千円 ・第2エリア 事業期間 R1年度～R6年度 概算事業費 C=370,000千円 (参考) ○佐野市下水道管路施設長寿命化計画 事業期間 H27年度～H29年度(3カ年) 概算事業費 C=140,000千円	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	改築工事延長	m	333	0	0	157	
	修繕工事箇所	箇所	287	0	0	40	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

管理している下水道管渠のうち、布設後20年以上経過したもの。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	管理管渠延長	km	542.7	551.1	574.1	578.0	
	布設後20年以上経過する管渠延長	km	260	286	316	356	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的な長寿命化対策工事の実施により、老朽化した管路施設の延命化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	長寿命化対策実施延長(累計)	m	1,445	1,445	1,445	1,602	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

下水道排水処理施設の適正管理を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公共下水道の晴天時占有率(有収水量/晴天時流入量)	%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
	終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	13,100	5,000	15,900	32,600	53,250					
	県支出金	千円										
	地方債	千円	11,800			25,400	63,500					
	その他	千円					10,200					
	一般財源	千円	30,137	5,390	17,283	25,501	33,650					
	事業費計(A)	千円	55,037	10,390	33,183	83,501	160,600					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
			委託料	454	委託料	10,390	委託料	33,183	委託料	16,401	修繕費	16,500
			工事請負費	54,583			工事請負費	67,100	委託料	46,300		
								工事請負費	96,800	補償金	1,000	
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	960	960	960	960	960					
費	人件費計(B)	千円	3,663	3,668	3,662	3,492	3,492					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	58,700	14,058	36,845	86,993	164,092					

事務事業名	下水道管路ストックマネジメント事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	-------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から、下水道管路の老朽化に起因する道路陥没等の事故の未然防止及びライフサイクルコスト(LCC)の最小化を目的とする「佐野市下水道管路施設長寿命化計画」の策定に着手し、H27～H29年度で長寿命化対策工事を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年度以降、施設の改築工事が国庫補助の対象になるためには、「下水道長寿命化計画」に基づく予防保全的な維持管理の実施が必須となっている。 また、平成30年度から国の制度改革により「佐野市下水道管路施設長寿命化計画」から「佐野市公共下水道ストックマネジメント計画」に移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、布設後20、30年以上過ぎた管路施設の延長や今後の維持管理方針などがよく聞かれている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	布設後20年を過ぎた下水道管路施設の計画的な改築・修繕を実施することにより、維持管理費の平準化や施設の延命化を図ることができ、適正な維持管理を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	下水道サービスを安定して提供していくため、予防保全的な維持管理による計画的な改築・修繕による維持管理費の平準化と施設の延命化を図ることは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本市の下水道管路施設で布設後20年以上経過しているものは旧佐野市の市街地に多く、また、幹線道路下に埋設されているものが多い。そのため、道路陥没等の事故や流下不能等の機能不全が起きた時の影響が大きい区域であるため、優先的に実施していく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	予算を増加させることで成果は向上するが、社会情勢等を踏まえた規模とすることも必要である。ただし、事業実施にあたっては、コスト削減に努め、ライフサイクルコスト(LCC)の最小化を目指していかなければならない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 下水道管渠維持管理事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた本事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	既に設計の段階でコスト削減に努めている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公共下水道事業受益者負担金を徴収しているため、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	整備された膨大な管路施設の維持管理に終わりはない。今後も、対象区域を変更しながら、計画的な改築工事や修繕工事を実施していかなければならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水処理センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	下水道維持係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～	年度		根拠法令 条例等	下水道法、水質汚濁防止法 佐野市下水道条例・施行規程	任意的事業・義務的事業	任意的事業		
								実施方法	一部委託		
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
平成26年度末に栃木県より移管された佐野市水処理センター(旧称・秋山川浄化センター)の適正な維持管理を行う。 ・水処理センター等運転操作 ・電気及び機械設備等の保守点検 ・放流水等の水質管理 ・下水汚泥等の廃棄物処理	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	年間処理水量	万m3	1,585	1,471	1,839	1,707	
	年間汚泥発生量	t	4,224	4,469	4,259	4,360	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・佐野市水処理センター ・南部幹線場内ポンプ場 ・場内マンホールポンプ	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	設備数(電気・機械)	件	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設の適正管理を行い、施設の機能を維持し、問題なく稼働できる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	放流水のBOD(年間平均値)	mg/ℓ	2.5	2.4	1.9	2.4	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

放流水質が基準値内になっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)	%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
	終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	108,423	126,408	106,493	102,468	118,932					
	一般財源	千円	372,506	342,279	341,648	428,273	508,955					
	事業費計(A)	千円	480,929	468,687	448,141	530,741	627,887					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			旅費	36	旅費	17	旅費	5	燃料費	52	備消耗品費	50
			需用費	98,491	需用費	110,055	需用費	98,082	保険料	403	保険料	404
役務費			434	役務費	437	役務費	417	委託料	358,297	委託料	388,217	
委託料			301,211	委託料	305,559	委託料	296,635	手数料	12	修繕費	51,080	
工事請負費			80,041	工事請負費	52,585	工事請負費	52,976	修繕費	61,710	動力費(電気料)	146,561	
備品購入費			616	負担金・補助金・交付金	25	負担金・補助金・交付金	17	動力費(電気料)	102,177	負担金	10,312	
負担金・補助金・交付金			90	公課費	9	公課費	9	負担金	8,081	工事請負費	31,000	
公課費			9			公課費	9	その他	9	その他	263	
正規職員従事人数			人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	4,200	4,200	3,800	3,750	3,750						
人件費計(B)	千円	16,027	16,048	14,497	13,639	13,639						
トータルコスト(A)+(B)	千円	496,956	484,735	462,638	544,380	641,526						

事務事業名	水処理センター維持管理事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水処理センター(旧称:秋山川浄化センター)は、昭和51年7月から旧佐野市の下水処理場として供用を開始した。流域下水道への移行に伴い平成6年度からは栃木県の管理となったが、平成17年の合併により、平成27年4月から再び本市が管理する施設となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、自治体の多くは下水処理場の維持管理の基幹的な部分について民間業者へ委託しているが、今後は維持管理の一層の効率化を図るため、民間業者への委託範囲を拡大し、その技術力を最大限に活用できる「包括的民間委託方式」を国も積極的に推進していることから、全国的に導入が進んでいくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市水処理センター(旧称:秋山川浄化センター)の市への移管は、下水道法の規定に基づく、平成16年11月の栃木県と旧1市2町との覚書により決定されたことであり、市民・議会からの働き掛けはない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設を適正に維持管理する事は、施設の正常な機能を維持し、公共用水域の水質保全に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	運転管理など民間委託はできるものの、放流水質の法令遵守などは、下水道管理者として市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	現在の事業内容は、水処理センター施設の維持管理を行い、正常な機能を確保する事であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水の汚れを示す代表的な指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)の放流水の排水基準は、下水道法に規定される15mg/ℓであるが、さらに厳しい秋山川下流における環境基準5mg/ℓを目標とし、かつ、満たしていることから成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 水処理センターストックマネジメント事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた同上事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	包括的民間委託の導入後も、労務単価の上昇などの不可避の要因がある事から、委託費の削減はどれだけできるかは不透明である。また、現在の人件費は、最小限に抑制されており、市側の法的責務、モニタリング業務の充実を図っていく事等を考慮すると、人件費の削減は難しいと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	使用者が汚水処理費を原則負担する考えであり、また、使用料は適宜見直している事から適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本施設は下水を最終的に処理して河川に放流するための終末処理施設であるため、下水道使用者がいる限り、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水処理センターストックマネジメント事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	下水道維持係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H31年度～年度		根拠法令 条例等	下水道法・佐野市下水道条例・施行規程		実施方法		一部委託
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
平成30年度に策定した佐野市下水道ストックマネジメント計画を踏まえ、実施設計、改築工事、耐震診断、耐震化工事を行い、施設の特徴、環境条件、使用状態に応じた予防保全の推進を図り、効率的に施設を管理する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>佐野市水処理センター下水道ストックマネジメント改築工事(R2～R3年度施工) 電気計装設備(管理棟外中央監視装置等) 沈砂池設備(沈砂池ポンプ棟し渣洗浄機等)</li> <li>佐野市水処理センター耐震工事に伴う実施設計業務委託 沈砂池ポンプ棟(建屋等)</li> <li>佐野市水処理センター耐震診断業務委託 3・4系水処理(土木躯体等)</li> </ul>							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
実施設計件数		件			1		1				
耐震診断件数		件			1	1					
改築工事件数		件					1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市水処理センターの電気、機械設備、管理棟ほか施設全体				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				総設備数		設備			1,509	1,509	1,509
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
計画的な改築・修繕による維持管理費の平準化と予防保全の推進を図る。ストックマネジメントを実施する事により、 ①突然の故障、機能停止といったリスクが回避でき、施設の延命化が図れる。 ②施設の処理能力が確保され、適切な維持管理を行うことができる。				実施設計進捗率		%			100	60	100
				耐震診断進捗率		%			100	100	
				改築工事進捗率		%			30	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
放流水質が基準値内になっている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)		%			57.5	59.8	68.0
				終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)		%			100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円			12,000	179,873	450,292			
	県支出金	千円								
	地方債	千円				126,000	434,900			
	その他	千円								
	一般財源	千円			12,000	35,126	61,499			
	事業費計(A)	千円	0	0	24,000	340,999	946,691			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					委託料	24,000	委託料	340,999	委託料	946,691
	人件費	千円								
正規職員従事人数	人			3		3	3			
のべ業務時間	時間			900		1,200	1,200			
人件費計(B)	千円	0	0	3,434	4,364	4,364	4,364			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	27,434	345,363	951,055	951,055			

事務事業名	水処理センターストックマネジメント事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	---------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県から平成27年3月31日に本市へ移管された佐野市水処理センターは、昭和51年7月の供用開始後老朽化が進み、計画的な維持管理による修繕・改築が急務であったため、国の重点施策でもある施設のストックマネジメント計画による更新を行う事となった。ストックマネジメントによる工事を行うためには、ストックマネジメント計画の策定を行い、国へ提出する事が必須であるため、平成30年度に佐野市公共下水道ストックマネジメント計画策定を行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に平成20年度に「下水道長寿命化支援制度」が創設され、その後、施設全体の管理を最適化するストックマネジメントを推進する旨の通達が、平成27年度に出されるなど、下水道のストックマネジメントの重要性は、他のインフラと同様に増々高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	秋山川浄化センター移管に伴う今後の運営方法や経費等の課題についての意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 下水道ストックマネジメント計画に基づく下水処理場の修繕・改築を国の補助金を活用し実施することにより、維持管理費の平準化や施設の延命化を図り、また適正な維持管理を行うことができ、放流水質を基準値内に保つ事に貢献しているため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 下水道サービスを安定して提供していくため、予防保全的な維持管理、計画的な改築・修繕による維持管理費の平準化と施設の延命化を図り、適正な維持管理を行うことは、市の責務である。また、その結果、貢献する事となる放流水質の法令遵守などは、下水道管理者としての市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 現在の事業内容は、佐野市水処理センターの電気、機械設備を含めた施設全体に対して、予算制約のもと、増大する改築需要に対応すべく、維持管理、改築・修繕計画の策定を行うものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 予算を増加させることで成果は向上するが、社会情勢等を踏まえた規模とすることも必要である。ただし、事業実施にあたっては、コスト削減に努め、ライフサイクルコスト(LCC)の最小化を目指していかなければならない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 水処理センター維持管理事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた本事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 専門的知識を要する業務に関しては、専門業者に委託し、かつ、最小の職員数で対応するため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 公共下水道事業受益者負担金を徴収しているので、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の点検・調査及び修繕・改築を行い施設の延命を図る。この事業は、水処理センターがある限り、継続して行っていく必要がある。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中継ポンプ場ストックマネジメント事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道維持係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						中継ポンプ場ストックマネジメント事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～	年度	根拠法令 条例等	下水道法・佐野市下水道条例・施行規程				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
予防保全の推進を図り、効率的に管理する下水道施設のストックマネジメント計画をH30に策定し、その計画に基づき、ポンプ場施設の改築・修繕を実施する。 R1年度に第1期分に該当する設備の実施設計を行い、R4年度以降に工事を行う。以降、工事の休止期間がないように、第2期、第3期と、実施設計、工事を行っていく予定である。 当事業は、計画に基づき、順次、対象設備の改築、修繕を実施すると共に、その計画については、設備の点検調査における設備の劣化度等により、適宜、見直しを図り、実施していく事業である。			・秋山川、伊勢山川中継ポンプ場の耐震診断業務委託						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
耐震診断実施施設数			箇所				2	0	
実施設計済の施設数			箇所				0	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・高萩中継ポンプ場 ・秋山川中継ポンプ場 ・伊勢山中継ポンプ場			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
対象施設数			箇所				3	3	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
計画的な改築・修繕による維持管理費の平準化と予防保全の推進を図る計画書を策定し、ストックマネジメントを実施する事により、 ①突然の故障、機能停止といったリスクが回避でき、施設の延命化が図れる。 ②施設の処理能力が確保され、適切な維持管理を行うことができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
実施設計の進捗率			%				0	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
放流水質が基準値内になっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)			%				59.8	68.0	
終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)			%				100	100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				13,100	6,100	
	県支出金	千円						
	地方債	千円					10,400	
	その他	千円						
	一般財源	千円				13,100	3,000	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	26,200	19,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	26,200
	人件費	人					3	3
	のべ業務時間	時間				250	300	
人件費計(B)	千円	0	0	0	909	1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,109	20,591		



事務事業名	中継ポンプ場ストックマネジメント事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	--------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県から平成27年3月31日に本市に移管された秋山川及び高萩中継ポンプ場と、昭和55年4月から供用開始している伊勢山中継ポンプ場は、老朽化が進んでおり、計画的維持管理による改築更新が急務であるため、国の重点施策でもある施設のストックマネジメント計画による更新を行う事となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に平成20年度に「下水道長寿命化支援制度」が創設され、その後、施設全体の管理を最適化するストックマネジメントを推進する旨の通達が、平成27年度に出されるなど、下水道のストックマネジメントの重要性は、他のインフラと同様に、増々高まっていく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市水処理センター(旧称:秋山川浄化センター)移管に伴う今後の運営方法や経費等の課題についての意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	ポンプ場施設の計画的な改築工事を実施することにより、維持管理費の平準化や施設の延命化を図り、また、適正な維持管理を行うことができ、放流水質を基準値内に保つ事に貢献するため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	下水道サービスを安定して提供していくため、予防保全的な維持管理、計画的な改築・修繕による維持管理費の平準化と施設の延命化を図り、適正な維持管理を行うことは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事業の内容としては、各中継ポンプ場の電気、機械設備を含めた施設全体に対して、予算制約のもと、増大する改築需要に対応すべく、維持管理、改築・修繕の計画を策定し、執行していくものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	下水道施設の計画的な改築・修繕を行うことにより、事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図り、施設管理を最適化することは、持続可能な下水道事業の実施を確実なものとするためのものであることから、成果向上につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 中継ポンプ場維持管理事業 今までの維持・修繕は、不具合が起こってから直すという「事後保全」で行ってきたが、計画的に行う「予防保全」の考え方を取り入れた本事業と連携し、ライフサイクルコスト最小化と事故発生等の防止に取り組んでいる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	ライフサイクルコストが最小となる計画的かつ効率的な維持管理・改築を実施していく内容を定めているストックマネジメント計画に基づいた事業費であり、人件費は最小の職員数で対応する予定の人件費であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公共下水道事業受益者負担金を徴収しているため、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	国庫補助の対象となっているストックマネジメント事業の制度がなくなれば、事業の手法としては終了する事となるが、下水道使用者がいる限り、施設の維持管理や改築は市の責務であり、点検・調査及び改築工事の実施は終了する事はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農業集落排水維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	下水道維持係	担当課長名	青木茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市農業集落排水処理施設条例				
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
農業集落排水処理施設2地区の維持管理をする。 ○佐野西部地区水処理センター(他MP6箇所) 管渠延長 L=17,950.0m R元年度末公共下水道へ接続 ○常盤地区水処理センター(他MP7箇所) 管渠延長 L=16,170.2m (参考) ○飯田地区水処理センター 管渠延長 L=4,615.8m H28年度末公共下水道へ接続 ○並木地区水処理センター 管渠延長 L=5,471.3m H27年度末公共下水道へ接続			・常盤地区農業集落排水の水処理センター及び管渠の維持管理を行った。 主な活動経費 水処理施設維持管理業務委託等 27,798千円 修繕費 8,500千円 電気代等 5,258千円						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
処理場数		箇所	2	2	2	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野西部、常盤の各水処理センター(佐野西部R元年度末廃止、飯田H28年度末廃止、並木H27年度末廃止)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
処理場数		箇所	2	2	2	1	1		
年間処理水量		m	412,819	349,026	337,492	90,572			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
処理施設の適正管理を行い、場内からの処理水等BOD、SSを環境基準(河川)値内で、公共用水域に放流する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
放流水の環境基準を超えた回数		回	0	0	0	0	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図る。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
公共下水道の晴天時有効収率(有収水量/晴天時流入量)		%	68.4	68.1	57.5	59.8	68.0		
終末処理場の放流水質基準適合率(基準値内検体/水質調査検体)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	8,132		29,780		40,772		17,615		46,149	
	一般財源	千円	35,328		28,206		28		29,122		19,698	
	事業費計(A)	千円	43,460		57,986		40,800		46,737		65,847	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	9	需用費	14,942	旅費	9	委託料	27,798	委託料	36,750
			需用費	14,412	役務費	310	需用費	13,293	修繕費	8,500	修繕料	13,854
			役務費	217	委託費	25,408	役務費	670	動力費・光熱水費	5,258	路面復旧費	2,000
			委託費	21,801	使用料及び賃借料	6	委託料	14,766	通信運搬費	102	動力費・光熱水費	5,470
			使用料及び賃借料	6	工事請負費	14,331	使用料及び賃借料	0	負担金	332	負担金	344
工事請負費			5,707	公課費、その他	2,989	工事請負費	8,743	燃料費	93	工事請負費	1,100	
公課費、その他			1,308			公課費	3,319	消費税及び地方消費税	4,546	消費税及び地方消費税	5,281	
								その他	108	その他	1,048	
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	960		960		960		960		960		
人件費計(B)	千円	3,663		3,668		3,662		3,492		3,492		
トータルコスト(A)+(B)	千円	47,123		61,654		44,462		50,229		69,339		

事務事業名	農業集落排水維持管理事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大古屋地区において昭和59年から事業を着手し、62年に供用開始となり、維持管理事業が始まる。その後、並木地区、飯田地区、佐野西部地区、常盤地区がそれぞれ供用開始し、維持管理を行っている。なお、平成18年度当初、大古屋地区が公共下水道に接続替えとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自然環境への関心が高まり、汚水処理の重要性が認知され、安定した汚水処理が求められている。しかし、財政状況も悪いことから、経費節減も強く求められるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成19年2月議会の常任委員会において、農業集落排水事業を公共下水道への移管、常盤地区の普及率について質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公共下水道から離れた農山村地域の汚水を適正に処理するものであり、必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農山村地域の環境を守るのは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	施設を維持するために、本事業は必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	既に維持管理の主要な部分については民間委託していて、人件費の削減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	公共下水道の整備が近くまで来ている地区については、処理施設の維持管理費を削減するために、公共下水道との統合を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	使用者が汚水処理費を原則負担する考えであり、また、使用料は適宜見直している事から適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和元年度末に佐野西部地区が公共下水道へ接続され、令和2年度以降は常盤地区を維持管理し、継続されるかぎり、この事業は継続するが、公共下水道への統合が進み、すべての処理施設が廃止されれば、事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公共下水道統合事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				組織	担当係	下水道維持係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H27年度～R6年度		根拠法令等	下水道法・佐野市下水道条例・施行規程・佐野市農業集落排水処理施設条例		任意の事業・義務的事业		任意の事業	
							実施方法		一部委託		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
	本市の農業集落排水事業は、既に統合された並木地区及び飯田地区を除き、現在、佐野西部地区と常盤地区の2地区の処理場が稼働しております。この2地区の処理場についても老朽化が進み、今後、改修工事等の多額の維持管理費用が必要になると考えられます。 一方、農業集落排水区域の近傍まで公共下水道が整備されたことから、多額の費用をかけて農業集落排水処理施設の改修をするよりも、公共下水道に接続することにより、将来の維持管理経費の大幅な削減が期待されます。 上記から佐野西部及び常盤地区については、今後処理施設を適正に維持管理していくために公共下水道への切り替えを実施します。 なお、接続工事については、公共下水道事業として実施します。 ※佐野西部地区については、令和元年度末に水処理センターを廃止し、公共下水道に接続済み。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
接続工事の管渠延長	m	950	616	230	0	0
○並木、飯田、佐野西部、常盤地区 ・事業期間 H27年度～R6年度(10か年) ・全体事業予定額 C=490,000千円 ・接続管総延長L=7,040m						

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象	農業集落排水4地区(並木地区、飯田地区、佐野西部地区、常盤地区) (並木地区:H28公共下水道供用開始済み、飯田地区:H29公共下水道供用開始済み) ・事業計画区域面積(農業面積) 並木地区25.8(21.2)ha、飯田地区36.4(22.1)ha 佐野西部地区106.6(95.0)ha、常盤地区38.0(53.8)ha					
	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)
統合する事業計画区域(累計)	ha	169	169	169	207	207

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	公共下水道の供用開始区域とする。					
	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)
統合する供用開始区域面積	ha	36	0	0	107	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果	下水道排水処理施設の適正管理を図る。					
	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)
終末処理場の放流水質基準適合率(基準値内検体数/水質検査検体数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	21,490	1,069	880	0	30,000		
	一般会計	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	21,490	1,069	880	0	30,000		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目
委託料	851	委託料	1,069	委託料	880	固定資産除却費	0	固定資産除却費	30,000
工事請負費	20,639								
人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	480	480	480	480	480			
人件費計(B)	千円	1,832	1,834	1,831	1,746	1,746			
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,322	2,903	2,711	1,746	31,746			

事務事業名	公共下水道統合事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の農業集落排水事業は、4地区ありましたが、中でも並木地区、飯田地区については平成5年度の供用開始後20年以上を経過し、施設の老朽化に伴う改修工事等の多額の費用が必要になると予想されました。一方、公共下水道の整備が進み、農業集落排水区域の近傍まで管網が広がってきていることから、多額の費用をかけて農業集落排水処理施設の改修をするよりも、公共下水道に接続することにより、将来の維持管理経費の大幅な削減が期待されます。このことから今後処理施設を適正に維持管理していくために公共下水道への切り替えを実施しました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農村部における人口減少や高齢化の傾向が今後も続くことが予想される中で、他市町村においても農業集落排水施設の公共下水道への統合の流れは加速されていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、同じような施設(公共下水道終末処理場、農業集落排水処理施設、し尿処理場)の統合について、今後の方針などよく聞かれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	同じような施設を統廃合し、適正な施設配置とすることは、適正な管理に欠かせないことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市有施設の統廃合は行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本市の農業集落排水事業は、4地区ありましたが、中でも並木地区、飯田地区については平成5年度の供用開始後20年以上を経過し、施設の老朽化に伴う改修工事等の多額の費用が必要になると予想されました。一方、公共下水道の整備が進み、農業集落排水区域の近傍まで管網が広がってきていることから、多額の費用をかけて農業集落排水処理施設の改修をするよりも、公共下水道に接続することにより、将来の維持管理経費の大幅な削減が期待されます。このことから今後処理施設を適正に維持管理していくために公共下水道への切り替えを実施します。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	予算を増加させることで目標達成を早めることができるが、他事業とのバランス等を考慮すると、この進め方が適切である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	公共下水道管への接続ルート等を検討することとしており、最適なルート及び工法等を選定することにより、全体事業費を削減することは可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	使用者が汚水処理費を原則負担する考えであり、また、使用料(統合後には、下水道使用料)は適宜見直している事から適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	目標とする4地区(並木、飯田、佐野西部、常盤)の公共下水道への接続工事が完了し、各処理施設を廃止、財産処分手続きがすべて終了した段階で本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		汚水共同処理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道維持係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		実施方法		事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H29年度～ 年度		根拠法令 条例等	下水道法、水質汚濁防止法 佐野市下水道条例・施行規程 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>佐野地区衛生施設組合が設置した佐野地区衛生センターは、昭和60年度から稼働しており、施設設備の老朽化に伴う修繕や改築を要し、財政上、大きな負担となっている。また、下水道水洗化の向上や浄化槽の普及により、し尿、浄化槽汚泥処理量が減少していることから、膨大な改築、修繕費用の投入は経済的ではないと判断される。</p> <p>そこで、下水道を主体とした汚水処理の共同化を実施することが可能であれば、維持管理の効率化、コスト削減を図ることができる有効な方法となることから、その可能性について佐野地区衛生施設組合が基本調査をH27年度に行った。</p> <p>その調査結果を踏まえ、現地実験等を行い、共同処理の整備を行う。なお、施設整備の費用については、基本的に佐野地区衛生施設組合が全額負担することとなる。</p> <p>H29年度:仮設配管工事、実地検証実験 H30年度:実地検証実験 R1年度:佐野地区衛生センター改修に係る業務委託 R3年度:佐野地区衛生センター改修工事、実稼働予定</p>			<p>・補助事業等に係る財産処分報告書を関係機関に提出した。</p>						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
水処理センターのし尿・浄化槽汚泥受入量		m <sup>3</sup> /年	3,051	10,999	0	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐野地区衛生施設組合のし尿処理施設</li> <li>市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥</li> <li>佐野市水処理センター</li> </ul>			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
佐野地区衛生センター			施設		1	1	1	1	1
佐野市水処理センター			施設		1	1	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
<p>佐野地区衛生センターの施設の一部を改修し、受け入れたし尿、浄化槽汚泥を水処理センターに送る事により、佐野地区衛生施設組合は施設の改築・修繕工事費を削減し、佐野市に下水道使用料を払う。それにより、佐野地区衛生施設組合の相対的な支出の削減、維持管理の効率化、公共下水道の使用料増収による維持管理の健全化につながり、結果、生活排水施設の適正管理が図れる。</p>			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
し尿・浄化槽汚泥受入に対する下水道使用料			千円		0	24,000	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
放流水質が基準値内になっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
公共下水道の晴天時収率(有収水量/晴天時流入量)			%		68.4	68.1	57.5	59.8	68.0
終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)			%		100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3	3	3	3	3	
	のべ業務時間	時間	150	150	100	100	100	
人件費計(B)	千円	572	573	382	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	572	573	382	364	364		

事務事業名	汚水共同処理事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道維持係
-------	----------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野地区衛生センターは、施設設備の老朽化に伴う修繕や改築に膨大な費用を要する予定であり、また、下水道事業による水質の向上や浄化槽の普及により、し尿、浄化槽汚泥処理量が減少していることから、膨大な改築、修繕費用の投入は関連する市の一般会計からの繰入金で負担している事からも、経済的ではないと判断された。そこで、下水道を主体とした汚水処理の共同化を実施することが可能であれば、維持管理の効率化、コスト削減を図ることができる有効な方法となる事から、その可能性について佐野地区衛生施設組合が基本調査をH27年度に行い、有効であるとの結果が出た事による。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共施設全体の問題として、老朽化による施設の統廃合、維持管理の効率化によるコスト削減を行っていく事が全国の自治体の課題となっている。当事業のような事例は他市町村においても実施されてきており、また国の重点施策の一つである事から、今後ますます期待の高まる事業となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会的一般質問で、排水処理施設の一元化を図り、経費の削減が期待される事の可能性、考えについての質問があり、それに対して、可能であり、調査研究をしていく旨の答弁を行っている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野地区衛生センターの支出の削減、維持管理の効率化、公共下水道の使用料増収等による佐野市水処理センターの維持管理の健全経営の結果、生活排水施設の適正管理が図られ、放流水質を基準値内に保つ事に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市及び市関連施設に関し、維持管理の効率化を図り、生活排水施設の適正管理を行うための事業は、市の責務である。また、放流水質の法令遵守などは、下水道管理者としての市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	現在の事業内容は、佐野地区衛生センターと佐野市水処理センターの汚水の共同処理を行う事により、それぞれの維持管理の相乗効果を期待するものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	下水道使用料は、搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の量で決まる。今後、受入量が増えれば、成果は向上する。また、成果指標として記載しなかったが、佐野地区衛生センターの施設の改築・修繕費用の削減は、市の一般会計からの繰入の削減につながっているため、市全体からみた成果としても向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は基本的に、佐野地区衛生施設組合で負担している。人件費に関しては、最小の職員数で対応するため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	最終的には、全市民の下水処理に係る事業であり、間接的に全市民が受益者となる。下水道の使用料に関しては、適正な料金設定を行っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野地区衛生センターにし尿及び浄化槽汚泥の搬入がある限り、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <th>低下</th> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下	×		×																						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  																										

事務事業名		浄化槽適正管理推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H29年度～ 年度	根拠法令 条例等	浄化槽法 佐野市浄化槽指導要綱			実施方法	直営
						事業区分	事業分類	その他市民に対する事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の設置者に対し、生活排水の適正な管理のため、浄化槽法第11条に基づく定期検査の受検率の向上を図るとともに、未受検者に法定検査(水質検査)の重要性に対する意識改革を推進する。					・浄化槽の適正管理のため、浄化槽法第11条に基づく定期検査(水質検査)の受検率を向上させることを目的に、広報紙に啓発記事を掲載した。 ・栃木県浄化槽協会と協力して、11条検査未受検者への直接通知の発送を1215通発送し、11条検査の受検率の向上を図った。						
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
第11条検査未受検者に対する指導件数					件	1,318	1,108	0	1,215	1,108	
不適正浄化槽管理者への指導件数					件	2	7	2	1	7	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
浄化槽法第11条に基づく定期検査(水質検査)の未受検者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
11条検査未受検者数					人	3,208	2,683	2,656	2,273	2,083	
浄化槽に係る苦情件数					件	2	3	2	2	3	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
浄化槽法第11条に基づく定期検査(水質検査)の受検率の向上					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
11条検査受検率					%	68.4	75.1	72.9	77.4	74.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生活排水の適正な処理					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
11条検査受検率					%	68.4	75.1	72.9	77.4	74.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人								
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0			



事務事業名	浄化槽適正管理推進事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	S58年に現行の浄化槽法が制定され、単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の浄化槽管理者に対し、定期点検(水質検査)を法的に義務付けし、水環境の保全に努めることになったため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の浄化槽管理者による、第11条定期検査(水質検査)の未受検者が多く、生活排水の適正処理が実施されていないため、水環境の保全が図られていない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報紙(10/1号)に第11条定期検査(水質検査)や保守・点検等に関する記事を掲載し、生活排水の適正処理について啓発を行うとともに、栃木県浄化槽協会と協力し、11条検査未受検者に対し個別通知を送付し、受検率の向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	第11条定期検査(水質検査)の受検率が向上することにより、水環境の保全を維持することとなり、生活排水の適正管理が図られるため、目的に直接的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	生活排水の適正処理による河川等の公共用水域の水質保全は環境保全の重要な取組みであり、これを推進することは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	生活排水の適正な管理を図るため、浄化槽管理者(未受検者)が浄化槽法で定められた定期検査(水質検査)を実施することにより、水環境の保全を維持することになるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現行では、浄化槽管理者のうち第11条定期検査(水質検査)の未受検者の一部を対象に受検啓発を行っているが、今後は、未受検者全員に受検啓発を実施することにより、受検率の向上を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置及び管理は、浄化槽管理者が責任を持って一括して行う者である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	栃木県浄化槽協会との協力事業であり、発送に係る費用は全て協会負担となっていることから、市の費用負担はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の浄化槽管理者が第11条定期検査(水質検査)を実施するものであり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
浄化槽管理者のすべてが第11条定期検査(水質検査)を100%実施し、浄化槽の適正な管理が実現すれば終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①浄化槽の適正管理に関する情報提供 ②県浄化槽協会との連携した11条検査受検の啓発	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					